

2020年度第1回 開志専門職大学 事業創造学部 教育課程連携協議会 議事録

1. 日 時：2021年3月15日（月）15：00～17：00
2. 会 場：開志専門職大学 紫竹山キャンパス 7階会議室
(オンラインでの参加者はZoomにて参加)
3. 出席者（来校）：近藤正幸委員長、武田修美 委員、葉葺正幸 委員
出席者（オンライン）：徳田賢二委員長代理、田中豊 委員、唐木宏一 委員
事務局：遠田孝之 学務部課長兼社会連携推進課課長、谷内田真理社会連携推進課職員
欠 席：内藤晃子 委員
4. 議事録：
委員長、委員長代理および委員による自己紹介および教育課程連携協議会の趣旨説明を行い、下記内容について審議を行った。

1) 審議事項

(1) 教育課程に関する事項について

近藤委員長より、少人数での授業運営や、1年生は水曜・2年生になると火曜・水曜と臨地実務実習に行くことになっているなど、専門職大学の特性をふんだんに盛り込んだ構成となっていることが改めて説明された。トップランナー研究は土曜日の実施で講師の方々にはご迷惑をおかけすることもあるが、引き続きご協力賜りたいとのお願いがあった。

(2) 臨地実務実習に関する事項について

- ・全国初の試みであったオンラインによる2020年度「企業内実習Ⅰ」の目的、実施の様子、学生および企業からの声などを資料7～9をもとに共有した。
- ・2021年度4月よりスタートの「新規商品開発・販売実習Ⅰ」では9社のご協力を賜る。感染症対策としてリアルとオンラインは5：5の割合で実施予定であることを共有。資料11をもとに、多様な実施形態モデルについても説明を行った。
- ・2021年度10月より2年生は企業内実習Ⅱに参加する。この実習では高度な経営知識・リーダーシップ・プレゼンテーション力を身に付けることを目的としている。

■実習全体について

- ・葉葺委員より、2020年度の受け入れ状況の振り返りが共有された。リアルではちょっとした気遣い(休憩時間の場所の確保など)が必要となるが、オンラインだったことでスムーズに実

施できたとのこと。

それを受けて武田委員より、オンライン実施について心配・不安があったものの実際の参加の様子や葉葺委員の話を受けて安心することができたとの意見があった。

- ・葉葺委員より、授業内容によってシラバス内容を実務内容に落とし込むのが難しい場面もあり、内容によっては学生全体で一斉に行うようなことも検討してもよいのではないかとの意見があった。
- ・葉葺委員より、「企業実習Ⅰ」におけるプレゼンテーションでは1年生とは思えないほど堂々とした様子が驚いたこと、企業側からすると「こんなことを話すのは物足りないのではないか」と思うことも学生にとっては新鮮で喜ばれることが多かったことが共有された。
- ・近藤委員長より、2020年度は新潟大学主催のビジネスアイデアコンテストに学生が参加して2位・3位に入賞するなどプレゼン力の向上は学生も意欲的であること、学生からリアルで実際に企業に足を運びたいという声が多かったため、今年の5:5を基本とした実施がうまく運ぶことを祈っていることが共有された。
- ・武田委員より、コロナ対策についてはどのように行うのか質問があった。遠田より企業のコロナ対策を学生が遵守すること、大学としては日々の検温など参加前の連絡の徹底に努めるといった回答がなされた。
- ・田中委員より、9社の企業はすべて新潟の企業なのか質問があり、すべて新潟の企業である旨遠田より回答した。

■今後検討していく臨地実務実習の実施形態の2案について【資料11】

- ・田中委員より、まだコロナが落ち着かない現状を考えると、遠隔地だけはリモート100%なども一案ではないかといった意見があった。
- ・徳田委員長代理より、今年度はやむなくハイブリッドとなったが、コロナが落ち着いたとしても遠隔地の場合はオンライン活用が残るのではないかと考えられると意見があった。学生にとっても県内のみならず県外企業に接触できるのは魅力的であり、学生にはバラエティにとんだ企業実習を体験してほしいので、どこまで可能なのかは引き続き検討すべきとされた。
- ・唐木委員より、一定期間は集中してリアル実習を行い、その後オンラインなどの在り方もよいのではないかと意見があった。
- ・近藤委員長より、一都三県、それ以外など所在地による違いを検討する必要性も示唆された。
- ・田中委員より、富山や北陸のニュービジネス協議会に対象となる企業が多いと思われるが、現状の協力関係について質問があった。遠田より現状について協力関係がない旨説明があり県外開拓していくうえでも今後は他県の協議会との協力も仰いでいきたいと回答があった。

(3) 土曜講座について

- ・近藤委員長より、希望制の講義ではあるが土曜講座の内容を正課の授業に紐づけ教育効果を高めたいとして説明があった。
- ・唐木委員より事業創造大学院大学で年8回程度客員教授からの講演を行っている事例が共有

された。実情は学生の参加が先細りになっており、社会人学生が多いことも要因とされているとのこと。単位化など様々な案を検討したが、3年前から出席管理を行い、2年間の大学期間中に6回出ることで「適格」という記録が残るようなインセンティブをあたえるようにしたが、現状は若干名不適格の学生が出ている状況である。改善策としてレポート提出などを取り入れているなどの現状が共有された。

- ・近藤委員長より単位化にあたっての問題は何か質問があった。
- ・徳田委員長代理より制約がある中でも正課内で客員教授等をゲストスピーカーとして招く、土曜講座の内容を正課でのレポートでの加対象とするなどの案が提示された。学生のモチベーションにもつながる著名な客員教授からの講義やトップランナー研究は拡充していきたいという意見があった。
- ・近藤委員長より、学生から見ると特別講義の価値がわからないことも多く、その伝え方に苦労した経験が共有された。学生にその講義の魅力が伝わるよう、互いに協力しながら進めていこうという意識の共通化がなされた。

(4) その他

葉茸委員より、リモートでの実施の際、学生がカメラを OFF にする件について提議があった。オンラインでなかなか関係が築けない企業も多いと感じるので、最初の1回は顔合わせをする機会を設ける、学生のプロフィールや個性がわかるものを紙媒体で用意するとよいのではないかといった意見があった。

マスク着用の影響も大きいと近藤委員長からも意見があり、臨地実務実習においてはぜひ前半にリアルの機会を設けるようにしてほしいことが共有された。

5. 資料

【資料1】教育課程連携協議会構成員名簿

【資料2】2020年度授業時間割（1年生）

【資料3】2021年度授業時間割（1,2年生）

【資料4】事業創造学部 教育課程等の概要

【資料5】事業創造学部 カリキュラム体系図

【資料6】2020年度トップランナー研究 開講実績

【資料7】1,2年事業創造シラバス(臨地実務実習)

【資料8】企業内実習 I オンライン授業フロー

【資料9】新規商品開発・販売実習 I の実施内容について

【資料10】「土曜講座（仮称）」実施概要案について

【資料11】 隣地実務実習実施形態について

以上